

## ◆ 液状化に対する事前対策の現状

- 自身が住む地域の液状化被害リスクを知らない
- 液状化ハザードマップの作成は義務化されておらず、その作成は進んでいない
- 液状化は局所的な被害が多いため、事前対策は後回しとなる（耐震対策や津波対策が優先）

住民・事業者と行政とで、**液状化被害リスクを確認・共有し、事前の備えについて共に考えることが重要！**

## ◆ 「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」

国土交通省都市局都市安全課では、令和2年3月に「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」を公開し、液状化ハザードマップの作成とハザードマップを活用したリスクコミュニケーションを実施を推進している。



### 液状化ハザードマップの3つの特徴

- ① 地域全体の液状化発生傾向を確認するための「地域の液状化発生傾向図」の作成
- ② 個別宅地等の液状化被害リスクを確認するための「宅地の液状化危険度マップ」の作成
- ③ 液状化被害と対策・対応への理解を深めるための「災害学習情報」の作成

3つの資料を活用し、**事前液状化対策の推進に向けたリスクコミュニケーションを実施**

## ◆ 液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーション

### 「防災力の向上対策」への液状化ハザードマップの活用

#### ◆ リスクコミュニケーションの主体者

- 住民・事業者 ⇔ 行政

気付く・備える

#### ◆ 実施方法

- ワークショップや出前講座、また説明会等において、「地域の液状化発生傾向図」や「宅地の液状化危険度分布図」を基礎資料として活用し、地域や個別宅地の液状化被害リスクを確認・共有する。



### 「命を守る対策」への液状化ハザードマップの活用

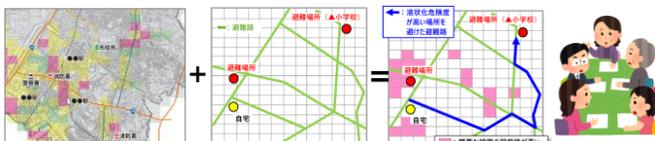
#### ◆ リスクコミュニケーションの主体者

- 住民 ⇔ 行政、行政 ⇔ 行政

安全に逃げる

#### ◆ 実施方法

- 住民とのワークショップ等において、「宅地の液状化危険度分布図」と避難路を重ね合わせ、安全な避難路を確認・設定する。また、行政においては、緊急性の高い避難路の対策是非や対策優先度の検討を行う。



### 「生活と社会機能を記事する対策」への液状化ハザードマップの活用

#### ◆ リスクコミュニケーションの主体者

- 行政 ⇔ 行政

被害軽減を図る

#### ◆ 実施方法

- 被災すると地震後の生活に大きな影響を及ぼす緊急輸送道路やライフライン施設と「地域の液状化発生傾向図」や「宅地の液状化危険度分布図」とを重ね合わせ、対策是非や対策優先度の検討を行う。

